

3 令和4年度の労働市場の動き

1 全国の雇用失業情勢

令和4年度の雇用失業情勢は、「現在の雇用情勢は、求人が減少した産業もあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」状況となった。完全失業率は2.6%と前年度に比べ0.2ポイント低下し、有効求人倍率は1.31倍となり、前年度の1.16倍に比べて0.15ポイント上昇した。(表1)

完全失業者数は令和4年度平均値で178万人となり、前年度に比べ13万人減少し、労働力人口は6,906万人で前年度に比べ9万人増加し、就業者数は6,728万人で22万人増加した。

雇用者については、6,048万人で前年度に比べて35万人増加となった。

表1 完全失業率及び有効求人倍率の状況(全国)

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度差(ポイント)	
				4年度/3年度	3年度/2年度
完全失業率(%)	2.6	2.8	2.9	△0.2	△0.1
有効求人倍率(倍)	1.31	1.16	1.10	0.15	0.06

資料出所：総務省「労働力調査」

2 京都府の雇用失業情勢

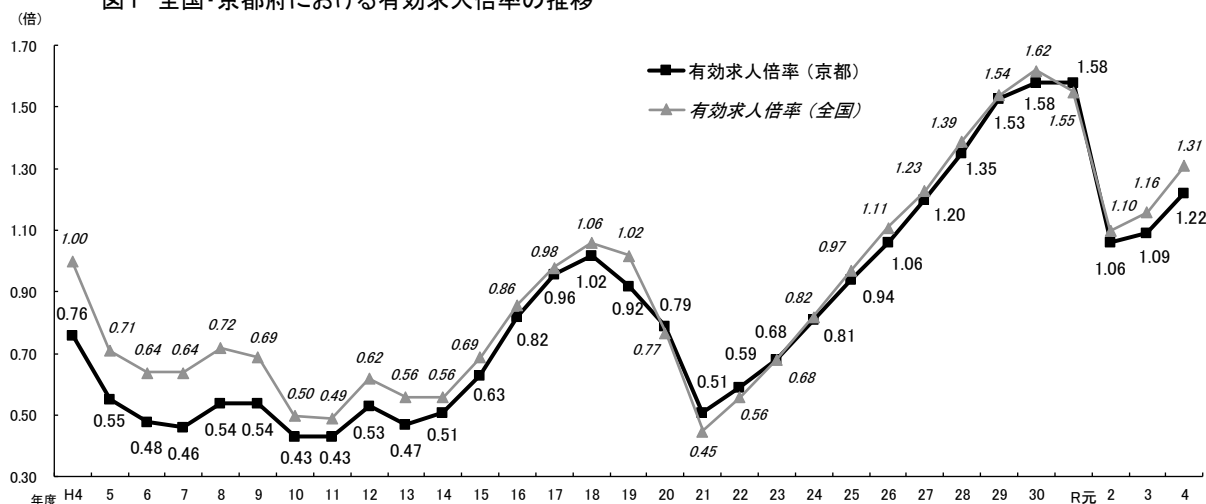
令和4年の京都府内の完全失業率は、2.4%となった(雇用情勢の的確な把握に資するよう、総務省が都道府県別の年平均完全失業率(モデル推計値)を公表している)。

令和4年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイム「以下パートという。」を含む。)は1.22倍となり、前年度の1.09倍を0.13ポイント上回った。(平成以後の流れは図1参照)

また、令和4年度の新規求職申込件数は年度計97,145件(前年度比3.4%減)、月間有効求職者数は月平均45,650人(同3.6%減)、新規求人数は年度計231,252人(同3.8%増)、月間有効求人数は月平均55,519人(同7.1%増)、就職件数は25,895人(同0.4%減)となっている。

正社員の有効求人倍率は、令和5年3月は0.96倍と1倍を下回ったが、前年同月差は令和3年6月以降22か月連続で上回っている。

図1 全国・京都府における有効求人倍率の推移



3 一般職業紹介状況

(1) 求職者の状況（学卒を除きパートを含む）

令和4年度の新規求職申込件数は97,145件（前年度比3.4%減）と3年ぶりに減少した。内訳をみると、一般が56,797件で前年度比3.9%減少、パートは40,348件で2.8%減少した。

有効求職者数は、令和4年度の月平均は45,650人（前年度比3.6%減）と3年ぶりに減少した。内訳をみると、一般が25,839人で前年度比4.3%減少、パートは19,810人で2.6%減少した。（表2、表3）

表2 職業紹介状況

	令和4年度 月平均	令和3年度 月平均	前年度・前年同期比(%)				
			前年度	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
新規求職申込件数 (件)	8,095	8,382	△ 3.4	3.4	△ 8.2	△ 6.9	△ 3.1
月間有効求職者数 (人)	45,650	47,360	△ 3.6	0.8	△ 3.5	△ 7.0	△ 5.1
新規求人数 (人)	19,271	18,574	3.8	8.8	1.4	4.0	1.2
月間有効求人数 (人)	55,519	51,834	7.1	11.2	7.7	6.5	3.6
紹介件数 (件)	7,561	8,566	△ 11.7	△ 12.7	△ 12.3	△ 17.2	△ 5.6
就職件数 (件)	2,158	2,168	△ 0.4	0.6	△ 1.1	△ 4.8	2.9

表3 求職者の状況

		令和4年度			令和3年度			前年度比(%)		
		計	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート
新規求職申込件数 (件)	計	97,145	56,797	40,348	100,587	59,092	41,495	△ 3.4	△ 3.9	△ 2.8
	男	42,291	29,910	12,381	45,261	32,008	13,253	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6
	女	54,552	26,751	27,801	55,176	27,004	28,172	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.3
月間有効求職者数 (人)	計	45,650	25,839	19,810	47,360	27,012	20,348	△ 3.6	△ 4.3	△ 2.6
	男	21,754	14,712	7,042	22,571	15,525	7,046	△ 3.6	△ 5.2	△ 0.1
	女	23,740	11,055	12,685	24,697	11,439	13,258	△ 3.9	△ 3.4	△ 4.3

注：月間有効求職者数は、月平均の数値

(2) 求人の状況（パートを含む）

イ 令和4年度の新規求人数は231,252人で、前年度より3.8%増加した。内訳をみると、一般は125,216人で2.2%増加、パートが106,036人で5.7%増加した。（表4）

ロ 有効求人数は、月平均55,519人と前年度の51,834人と比べ7.1%増加した。一般・パート求人別では、一般が30,126人で4.5%増加し、パートは25,393人で10.4%増加した。（表4）

表4 求人の状況

	令和4年度			令和3年度			前年度比(%)		
	計	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート
新規求人数 (人)	231,252	125,216	106,036	222,882	122,579	100,303	3.8	2.2	5.7
月間有効求人数 (人)	55,519	30,126	25,393	51,834	28,832	23,002	7.1	4.5	10.4

注：月間有効求人数は、月平均の数値

ハ 新規求人数を産業別にみると、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、農、林、漁業などで前年度に比べて減少したが、鉱業、採石業、砂利採取業が同50.8%増、金融業、保険業が同36.3%増、複合サービス事業が同25.3%増となっており、多くの産業で増加した。（表5）

表5 産業別新規求人状況(パートを含む全数)

(人、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比
全 産 業 計	231,252	222,882	3.8
A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	1,014	1,069	△ 5.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	95	63	50.8
D 建 設 業	21,294	20,239	5.2
E 製 造 業	27,661	25,856	7.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	160	159	0.6
G 情 報 通 信 業	3,214	3,931	△ 18.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	15,095	14,311	5.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	31,151	28,440	9.5
J 金 融 業 , 保 険 業	1,704	1,250	36.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,432	4,188	5.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,675	6,374	4.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	26,362	23,821	10.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,820	8,257	△ 5.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	4,113	4,244	△ 3.1
P 医 療 , 福 祉	52,358	55,112	△ 5.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,252	999	25.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,922	18,799	11.3
S,T 公 務 ・ そ の 他	5,930	5,770	2.8

注:平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分に表章したもの。

ニ 新規求人数を事業所規模別にみると、前年度に比べて、29人以下が3.6%増、30～99人が4.3%増、100～299人が3.6%増、300～499人が0.2%減、500～999人が2.5%増、1000人以上が18.4%増となった。

(3) 求人倍率の状況

イ 令和4年度の新規求人倍率(原数値)は2.38倍となり、前年度より0.16ポイント上昇した。

ロ 令和4年度の有効求人倍率(原数値)は1.22倍となり、前年度より0.13ポイント上昇した。

なお、平成26年4月の1.01倍以降、1倍台を維持している。(表6-1)

表6-1 求人倍率の動き(令和4年4月～令和5年3月。各月は季節調整値、年度は原数値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
新規求人倍率	2.33	2.32	2.42	2.43	2.44	2.32	2.60	2.41	2.30	2.74	2.43	2.17	2.38
前月(年度)差	0.03	△ 0.01	0.10	0.01	0.01	△ 0.12	0.28	△ 0.19	△ 0.11	0.44	△ 0.31	△ 0.26	0.16
有効求人倍率	1.16	1.17	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.26	1.25	1.24	1.21	1.22
前月(年度)差	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.00	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.13

表6-2 正社員の有効求人倍率等の動き(令和4年4月～令和5年3月)

(原数値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人倍率	0.89	0.87	0.89	0.91	0.94	0.95	0.98	1.02	1.08	1.06	1.03	0.96
有効求人比率	45.2	45.4	45.2	45.0	45.3	45.8	45.1	44.3	44.0	44.0	43.5	43.1
有効求職比率	56.2	55.6	55.5	56.7	56.8	57.1	56.6	56.5	56.1	56.8	56.8	56.6

注:有効求人比率は、有効求人に占める正社員求人割合。

有効求職比率は、有効求職者に占める正社員を希望する者の割合。

(4) 紹介、就職、充足の状況 (パートを含む)

イ 紹介件数は、90,732件と前年度比11.7%減少した。内訳をみると、一般が同14.8%減少、パートも同7.5%減少した。

紹介率は、93.4%で同8.8ポイント低下した。

ロ 就職件数は、25,895件と前年度比0.4%減少した。内訳をみると、一般が同4.0%減少、パートは同2.7%増加した。

就職率は、26.7%で同0.8ポイント上昇した。

ハ 雇用保険受給資格者の紹介・就職については、受給資格決定件数が前年度比で0.8%増加した。また、雇用保険受給者の紹介件数は、同20.4%減少し、就職件数は同7.6%減少した。

ニ 求人の充足数は25,984人と前年度比で0.2%減少した。内訳をみると、一般は11,996人で同3.2%減少、パートは13,988人で同2.7%増加した。

充足率は、11.2%で0.5ポイント低下した。(表7)

表7 紹介・就職・充足状況(パートを含む)

		令和4年度	令和3年度	前年比・差
紹介件数 (件)	計	90,732	102,786	△11.7(%)
	男	42,994	48,975	△12.2(%)
	女	47,598	53,733	△11.4(%)
就職件数 (件)	計	25,895	26,010	△0.4(%)
	男	11,005	11,054	△0.4(%)
	女	14,849	14,936	△0.6(%)
充足数 (人)	計	25,984	26,042	△0.2(%)
紹介率 (%)	計	93.4	102.2	△8.8(ポイント)
	男	101.7	108.2	△6.5(ポイント)
	女	87.3	97.4	△10.1(ポイント)
就職率 (%)	計	26.7	25.9	0.8(ポイント)
	男	26.0	24.4	1.6(ポイント)
	女	27.2	27.1	0.1(ポイント)
充足率 (%)	計	11.2	11.7	△0.5(ポイント)

注:紹介率、就職率は、新規求職申込件数に対する比率。充足率は、新規求人数に対する比率。

(5) 年齢別の常用職業紹介状況 (パートを含む)

- イ 令和4年度の年齢別常用職業紹介状況をみると、有効求職者数は月平均で全年齢合計が44,844人と前年度比4.4%減、また、年齢層別(前年度比)では、19歳以下11.1%減、20～24歳1.7%増、25～29歳0.4%増、30～34歳4.0%減、35～39歳6.3%減、40～44歳8.3%減、45～49歳9.3%減、50～54歳4.9%減、55～59歳6.0%減、60～64歳6.9%減、65歳以上0.4%増となり、20～24歳、25～29歳、65歳以上の層以外の年齢層では減少した。
- ロ 有効求人数は月平均48,347人で前年度比6.5%増加した。年齢層別(前年度比)では、19歳以下3.6%減、20～24歳11.2%増、25～29歳10.0%増、30～34歳5.7%増、35～39歳3.9%増、40～44歳3.4%増、45～49歳1.3%増、50～54歳6.4%増、55～59歳5.2%増、60～64歳4.8%増、65歳以上14.4%増となり、19歳以下以外の年齢層で増加した。
- ハ 常用有効求人倍率(原数値)は、全体では1.08倍と前年より0.11ポイント上昇した。また、年齢層別では、19歳以下1.29倍、20～24歳1.38倍、25～29歳1.37倍、30～34歳1.33倍、35～39歳1.29倍、40～44歳1.18倍、45～49歳1.05倍、50～54歳1.03倍、55～59歳1.03倍、60～64歳0.73倍、65歳以上0.69倍となり、全ての年齢層で前年度に比べて上昇した。(表8)

表8 年齢別常用求人・求職、求人倍率の状況(就職機会積み上げ方式)

	常用計 (月平均)			前年度比・差		
	有効 求人数 (人)	有効 求職者数 (人)	有効 求人倍率 (原数値)	有効 求人数 (%)	有効 求職者数 (%)	有効 求人倍率 (ポイント)
計	48,347	44,844	1.08	6.5	△ 4.4	0.11
19歳以下	423	327	1.29	△ 3.6	△ 11.1	0.10
20歳～24歳	4,465	3,226	1.38	11.2	1.7	0.11
25歳～29歳	6,488	4,729	1.37	10.0	0.4	0.12
30歳～34歳	5,247	3,949	1.33	5.7	△ 4.0	0.12
35歳～39歳	4,877	3,791	1.29	3.9	△ 6.3	0.13
40歳～44歳	4,569	3,859	1.18	3.4	△ 8.3	0.13
45歳～49歳	4,966	4,751	1.05	1.3	△ 9.3	0.11
50歳～54歳	5,113	4,952	1.03	6.4	△ 4.9	0.11
55歳～59歳	4,430	4,305	1.03	5.2	△ 6.0	0.11
60歳～64歳	3,311	4,509	0.73	4.8	△ 6.9	0.08
65歳以上	4,460	6,448	0.69	14.4	0.4	0.08

※就職機会積み上げ方式

個々の有効求人の求人数について、その求人が対象としている年齢階級(5歳刻みの11階級)に対応する有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人当たりの就職機会を年齢階級別に算定し、全有効求人についてその年齢階級別の就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出した。

(6) 職業別の常用職業紹介状況

職業別に新規求職申込者数（パートを除く常用のみ、毎年8月調査）の構成比をみると、「事務的職業」が26.5%、「分類不能」が20.1%、「専門的・技術的職業」が14.5%、「サービスの職業」が10.1%、「生産工程の職業」が8.2%となっている。

職業別に新規求人数（同上）の構成比をみると、「専門的・技術的職業」が21.4%、「サービスの職業」が18.3%、「生産工程の職業」が13.0%、「販売の職業」が12.9%、「事務的職業」が9.6%となっている。

職業別の新規求人倍率をみると、全体が2.25倍と前年同月から0.27ポイント上昇した。最も高い倍率となった職業は、「建設・採掘の職業」で12.27倍、続いて「保安の職業」8.48倍、「輸送・機械運転の職業」4.23倍、「販売の職業」4.12倍、「サービスの職業」4.06倍となった。（表9）

表9 職業別常用求人・求職・求人倍率状況（令和4年8月）（パートを除く）

職業	新規求職 申込件数		新規 求人数		新規 求人倍率 (倍)	前年同月比・差			前年度		
	(件)	構成比	(人)	構成比		新規求職 (%)	新規求人 (%)	求人倍率 (ポイント)	新規求職 申込件数	新規 求人数	新規 求人倍率
					(件)				(人)	(倍)	
職業計	4,440	100.0	9,987	100.0	2.25	△ 6.8	6.0	0.27	4,765	9,419	1.98
管理的	22	0.5	62	0.6	2.82	△ 15.4	24.0	0.90	26	50	1.92
専門的・技術的	644	14.5	2,137	21.4	3.32	△ 0.2	△ 5.4	△ 0.18	645	2,260	3.50
事務的	1,178	26.5	958	9.6	0.81	△ 0.2	21.7	0.14	1,180	787	0.67
販売	312	7.0	1,284	12.9	4.12	△ 10.3	27.4	1.22	348	1,008	2.90
サービス	449	10.1	1,824	18.3	4.06	△ 3.6	5.3	0.34	466	1,733	3.72
保安	25	0.6	212	2.1	8.48	△ 3.8	△ 25.9	△ 2.52	26	286	11.00
農林漁業	23	0.5	42	0.4	1.83	△ 25.8	△ 22.2	0.09	31	54	1.74
生産工程	363	8.2	1,294	13.0	3.56	5.5	15.4	0.30	344	1,121	3.26
輸送・機械運転	182	4.1	769	7.7	4.23	△ 23.5	△ 18.5	0.27	238	943	3.96
建設・採掘	71	1.6	871	8.7	12.27	△ 9.0	3.0	1.42	78	846	10.85
運搬・清掃・包装	277	6.2	534	5.3	1.93	3.4	61.3	0.69	268	331	1.24
分類不能	894	20.1	0	0.0	0.00	△ 19.8	0	0.00	1,115	0	0.00

(7) パートタイムの職業紹介状況

令和4年度のパートタイム職業紹介状況は、新規求職申込件数が40,348件となり前年度比2.8%減少した。

有効求職者数は、月平均19,810人で同2.6%減少した。

新規求人数は、106,036人で同5.7%増加した。

有効求人数は、月平均25,393人で同10.4%増加した。

この結果、新規求人倍率は2.63倍となり、前年度の2.42倍より0.21ポイント上昇し、有効求人倍率は1.28倍と、前年度の1.13倍より0.15ポイント上昇した。

就職件数は、14,123件で前年度比2.7%増加した。（表10）

表10 パートタイムの職業紹介状況

	令和4年度	令和3年度	前年度比・差
新規求職申込件数 (件)	40,348	41,495	△ 2.8 (%)
新規求人数 (人)	106,036	100,303	5.7 (%)
有効求職者数 (人)	19,810	20,348	△ 2.6 (%)
有効求人数 (人)	25,393	23,002	10.4 (%)
紹介件数 (件)	39,652	42,844	△ 7.5 (%)
就職件数 (件)	14,123	13,749	2.7 (%)
新規求人倍率 (倍)	2.63	2.42	0.21 (ポイント)
有効求人倍率 (倍)	1.28	1.13	0.15 (ポイント)
紹介率 (%)	98.3	103.3	△ 5.0 (ポイント)
就職率 (%)	35.0	33.1	1.9 (ポイント)

注:紹介率、就職率は新規求職申込件数に対する比率。有効求職者数、有効求人数は月平均。

(8) 中高年齢者の職業紹介状況 (パートを除く)

イ 令和4年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職申込件数は、26,242件で前年度比2.8%減少した。全数(56,797件)に占める割合は46.2%となり、前年度の45.7%より0.5ポイント上昇した。

また、年齢別にみると、45～54歳が前年度比で4.6%減、55～59歳が同0.7%減、60～64歳は同1.4%増となり、65歳以上では同3.7%減となった。

ロ 月間有効求職者数は、11,961人で前年度比7.0%減少した。全数(25,839人)に占める割合は46.3%となり、前年度47.6%より1.3ポイント低下した。

また、年齢別にみると、45～54歳が前年度比で8.5%減少、55～59歳が同7.1%減、60～64歳が同5.5%減、65歳以上では同2.6%減となった。

ハ 就職件数は、5,929件と前年度比で2.1%増加した。(表11)

表11 中高年齢者の求職・就職状況(パートを除く)

	新規求職 申込件数 (件)	有効 求職者数 (月平均、人)	就職件数 (件)	前年度比(%)		
				新規求職	有効求職	就職件数
求職者全数	56,797	25,839	11,772	△ 3.9	△ 4.3	△ 4.0
うち45歳以上	26,242	11,961	5,929	△ 2.8	△ 7.0	2.1
うち45～54歳	13,157	5,945	3,125	△ 4.6	△ 8.5	△ 4.4
うち55～59歳	5,295	2,459	1,228	△ 0.7	△ 7.1	8.2
うち60～64歳	4,301	1,992	969	1.4	△ 5.5	12.8
うち65歳以上	3,489	1,565	607	△ 3.7	△ 2.6	12.0

(9) 障害者の職業紹介状況

イ 令和4年度の障害者の新規求職申込件数は4,886件で前年度の4,693件より4.1%増加した。紹介件数は8,112件で前年度の7,383件より9.9%増加した。就職件数は2,174件で前年度の1,895件より14.7%増加した。(表12)

表12 障害者の職業紹介状況

	令和4年度			令和3年度			前年度比 (%)		
	新 規 求職件数	紹介件数	就職件数	新 規 求職件数	紹介件数	就職件数	新 規 求職件数	紹介件数	就職件数
障害者全数	4,886	8,112	2,174	4,693	7,383	1,895	4.1	9.9	14.7
① 身体障害	1,317	1,960	492	1,314	1,888	448	0.2	3.8	9.8
② ①以外	3,569	6,152	1,682	3,379	5,495	1,447	5.6	12.0	16.2

ロ 公共職業安定所に求職登録している障害者(令和5年3月末日現在)は31,216人で前年度の29,679人より5.2%増加した。このうち、有効求職者数は11,139人で、前年度の10,144人より9.8%増加した(表13 ①+②)。

なお、登録者のうち、就業中の者は15,021人で前年度14,411人より4.2%増加した。

表13 求職登録中の有効求職者の状況(令和5年3月31日現在)

① 身体障害者

障 害 部 位	令和4年度 (人)	令和3年度 (人)	前年度比 (%)
計	3,772	3,469	8.7
(うち重度)	1,263	1,221	3.4
視 覚	319	309	3.2
聴覚・音声・言語	402	367	9.5
上 肢	605	535	13.1
下 肢	997	974	2.4
体 幹	155	145	6.9
脳 病 変	39	39	0.0
内 部	1,201	1,062	13.1
その他	54	38	42.1

② 知的障害・精神障害等

障 害 部 位	令和4年度 (人)	令和3年度 (人)	前年度比 (%)
計	7,367	6,675	10.4
知 的 障 害	1,629	1,559	4.5
精 神 障 害	5,157	4,246	21.5
そ の 他	581	870	△ 33.2

4 新規学校卒業者の職業紹介状況（令和5年3月卒業者）

（1）中学校卒業者の職業紹介状況

中学卒業予定者に対する安定所受理事求人数は5人（令和5年6月30日現在）で前年同月より減少した。学校・安定所による職業紹介を希望する求職者数は32人となった。（表14）

（2）高等学校卒業者の職業紹介状況

高等学校卒業予定者に対する安定所受理事求人数は5,834人（令和5年6月30日現在）で前年同月より12.9%増加した。学校・安定所による職業紹介を希望する求職者数は1,370人で前年度1,456人より5.9%減少した。そのうち就職者数は1,329人（前年度1,412人）で、就職率97.0%（前年度97.0%）となった。（表14）

就職者の産業別・規模別・職業別構成比の状況

就職先事業所を産業別でみると「製造業」40.6%、「卸売業、小売業」13.0%、「宿泊業・飲食サービス業」6.9%、「運輸業、郵便業」7.5%、「医療・福祉」9.5%となっている。

規模別でみると、1,000人以上30.5%、100～299人20.7%、30～99人16.4%、29人以下9.7%の順となった。

職業別にみると、「生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬等の職業」が54.0%で最も多く、前年度の55.6%より1.6ポイント減少した。（表15）

表14 令和5年3月新規学校卒業者の進路状況(中学校・高等学校)

令和5年6月30日現在

	中学校		高等学校	
	求職者数	前年度比(%)	求職者数	前年度比(%)
求職者数 (学校・安定所紹介者数)	32	-	1,370	△5.9
就職者数 (学校・安定所紹介者数)	2	-	1,329	△5.9

表15 令和5年3月新規学校卒業者の産業別・職業別就職状況

令和5年6月30日現在

学校・安定所紹介による就職者		中学校		高等学校	
		5.3卒	構成比(%)	5.3卒	構成比(%)
就職者計		2	100.0	1,329	100.0
産業別	建設業	0	0.0	81	6.1
	製造業	0	0.0	540	40.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	14	1.1
	情報通信業	0	0.0	5	0.4
	運輸業・郵便業	0	0.0	100	7.5
	卸売業・小売業	1	50.0	173	13.0
	金融業・保険業	0	0.0	8	0.6
	不動産業・物品賃貸業	1	50.0	12	0.9
	宿泊業・飲食サービス業	0	0.0	92	6.9
	医療・福祉	0	0.0	126	9.5
	サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0	58	4.4
	上記以外の産業	0	0.0	120	9.0
職業別	管理的, 専門的・技術的, 事務的職業	0	0.0	242	18.2
	販売の職業	1	50.0	107	8.1
	サービスの職業	0	0.0	215	16.2
	生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等の職業	0	0.0	718	54.0
	上記以外の職業	1	50.0	47	3.5
事業所規模別	29人以下	1	50.0	129	9.7
	30人～99人	0	0.0	218	16.4
	100人～299人	1	50.0	275	20.7
	300人～499人	0	0.0	146	11.0
	500人～999人	0	0.0	155	11.7
	1000人以上	0	0.0	406	30.5

注: 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

5 日雇職業紹介・求職者給付の状況

日雇求職者の次期に繰越す有効求職者数は、四半期平均384人で前年度の422人より9.0%減少した。新規求職申込件数(年度計)は、161件と前年度の59件より172.9%増加した。

また、受給者実人員(年度平均)は、356人で前年度の355人より0.3%増加した。

6 雇用保険に関する状況

(1) 雇用保険被保険者の状況 (表16~18)

イ 令和4年度末現在の雇用保険被保険者数は、764,326人で前年度末の765,263人より0.1%減少した。

資格取得者数は、129,989人で前年度の121,566人より6.9%増加した。

資格喪失者数は、128,784人で前年度の120,489人より6.9%増加した。また、資格喪失者数のうち事業主都合による離職者数は、5,555人で前年度の5,564人より0.2%減少した。

表16 雇用保険適用・給付の状況

	令和4年度 (人)	令和3年度 (人)	前年度比 (%)
雇用保険被保険者数	764,326	765,263	△ 0.1
資格取得者数	129,989	121,566	6.9
資格喪失者数	128,784	120,489	6.9
うち事業主都合離職	5,555	5,564	△ 0.2
離職票交付枚数	86,461	81,751	5.8
資格決定件数	27,545	27,338	0.8
初回受給者数	23,297	23,683	△ 1.6
受給者実人員	8,397	9,243	△ 9.2

※「初回受給者数」、「受給者実人員」は基本手当基本分

表17 令和4年度産業別雇用保険適用の状況

	資格取得者数(人)		資格喪失者数(人)			3月末被保険者数(人)	
		女		女	事業主都合		女
A 農業, 林業	495	187	458	142	17	1,789	607
B 漁業	21	1	27	2	2	215	11
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	7	32	7	4	207	30
D 建設業	5,950	890	5,613	808	381	36,215	5,249
E 製造業	20,195	7,945	19,493	7,717	842	184,090	55,671
F 電気・ガス・熱供給・水道業	77	20	92	19	3	596	104
G 情報通信業	2,863	1,202	2,578	1,006	92	14,817	5,548
H 運輸業, 郵便業	6,415	1,619	7,076	1,689	325	43,195	7,231
I 卸売業, 小売業	15,300	8,809	16,431	9,607	1,137	107,199	50,286
J 金融業, 保険業	1,894	1,142	1,877	1,297	23	20,426	11,553
K 不動産業, 物品賃貸業	3,305	1,675	3,043	1,560	127	15,311	7,013
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,372	3,914	6,120	3,587	251	29,827	14,971
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,279	5,707	10,365	5,757	602	42,524	22,120
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,041	2,735	4,327	2,878	288	16,813	10,040
O 教育, 学習支援業	6,011	3,561	5,768	3,373	173	38,321	20,179
P 医療, 福祉	21,421	15,751	20,409	15,238	416	123,671	90,505
Q 複合サービス事業	555	316	1,003	401	16	7,637	3,687
R サービス業	19,506	10,910	19,004	10,496	707	63,967	27,413
S 公務	5,167	3,296	5,018	3,235	148	17,166	11,056
T 分類不能	101	35	50	12	1	340	149
合計	129,989	69,722	128,784	68,831	5,555	764,326	343,423

注:1. 全被保険者。月末被保険者は3月末の数。

2. 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表18 「資格喪失者数のうち事業主都合による離職」の状況

(1) 京都府・全国の状況

(人)

	京 都 府			全 国		
	資 格 喪 失 者 数			資 格 喪 失 者 数		
	全 数	うち 事業主都合	割合(%)	全 数	うち 事業主都合	割合(%)
令和4年度	128,784	5,555	4.3	7,765,168	360,776	4.6
令和3年度	120,489	5,564	4.6	7,381,543	381,425	5.2
前年度比(%)	6.9	△ 0.2	△ 0.3	5.2	△ 5.4	△ 0.6

注:全被保険者数の内数

(2) 資格喪失者のうち事業主都合による離職者数の割合の月別推移(京都府)

(%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
令和4年度	4.0	3.6	3.8	4.6	3.4	3.9	4.4	3.5	5.8	5.3	4.1	5.9	4.3
令和3年度	6.7	5.2	3.9	5.4	4.0	3.4	4.1	3.6	3.9	3.2	4.3	4.7	4.6
前年差(ポイント)	△ 2.7	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.1	1.9	2.1	△ 0.2	1.2	△ 0.3

注:全被保険者数の内数

(2) 雇用保険受給の状況

雇用保険受給資格決定件数は、27,545人で前年度の27,338人より0.8%増加した。それに伴い、初回受給者数は、23,297人で前年度の23,683人より1.6%減少した。

このような状況を受けて、受給者実人員(月平均)は、8,397人となり前年度の9,243人より9.2%減少した。(表16)

安定所紹介による雇用保険受給者の就職状況は、6,832件で前年度より7.6%減少した。

就職率は、24.8%となり前年度より2.2ポイント低下した。(表19)

表19 雇用保険受給者の就職状況

	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率
① 資格決定件数(件)	27,545	27,338	0.8(%)
② 受給者就職件数(件)	6,832	7,392	△ 7.6(%)
③ 就職率(②/①)(%)	24.8	27.0	△ 2.2(ポイント)

注:就職件数は安定所紹介分に係る数値

7 雇用保険二事業関係給付金支給状況

(1) キャリアアップ助成金

キャリアアップ助成金は、平成 25 年 5 月に創設された助成金である。

令和 4 年度のキャリアアップ助成金の計画認定状況は、事業所数が 1,027 社であり対前年度(1,253 社) 18.0%の減少となった。

また、支給決定件数は、1,897 件(前年度 2,050 件)、支給金額は、1,381,067 千円(前年度 1,521,851 千円)であり、支給決定件数は 153 件減少し、支給金額では 9.3%の減少となった。

キャリアアップ助成金とは

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者(正社員待遇を受けていない無期雇用労働者を含む。以下「有期契約労働者等」という。)の企業内のキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。

本助成金は次の 8 つのコースに分けられます。

- ① 「正社員化コース」：有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換した場合に助成
- ② 「障害者正社員化コース」：障害のある有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換した場合に助成
- ③ 「賃金規定等改定コース」：有期契約労働者等の基本給の賃金規定等を増額改定し、昇給した場合に助成
- ④ 「健康診断制度コース」：有期雇用労働者等を対象とする「法定外の健康診断制度」を新たに規定し、延べ 4 人以上実施した場合に助成
- ⑤ 「賃金規定等共通化コース」：正規雇用労働者と共通の職務に応じた賃金規定等を作成し、適用した場合に助成
- ⑥ 「賞与・退職金制度導入コース」：有期雇用労働者等に賞与・退職金制度を導入し、支給または積立てを実施した事業主に対して助成
- ⑦ 「選択的適用拡大導入時処遇改善コース」：労使合意に基づく社会保険の適用拡大の措置により、有期契約労働者等を新たに被保険者とし、基本給を増額した場合に助成
- ⑧ 「短時間労働者労働時間延長コース」：短時間労働者の週所定労働時間を延長し、新たに社会保険を適用した場合に助成

(2) 特定求職者雇用開発助成金

特定求職者雇用開発助成金の令和 4 年度における第 1 期支給決定件数は、1,353 件であり対前年度(1,277 件)5.9%の増加となった。

第 1 期を含む支給決定全体としては、支給決定者数は 3,027 人(前年度 3,052 人、0.8%減)、支給決定金額は 818,001 千円(前年度 826,734 千円、1.1%減)と、いずれも減少となった。

特定求職者雇用開発助成金とは

特定求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金の一部を助成するもので、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的としています。

(3) 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金

令和4年度の雇用調整助成金の支給決定件数は48,198件、前年度(79,424件)であり前年度と比較して39.3%の減少、支給金額は23,906,814千円(前年度68,150,089千円)であり、前年度と比較して64.9%の減少となった。

また、緊急雇用安定助成金の支給決定件数は、13,999件(前年度29,419件)であり前年度と比較して52.4%の減少、支給金額は2,510,750千円(前年度7,873,851千円)であり、前年度と比較して68.1%の減少となった。

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金とは

景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して助成するものであり、労働者の失業の予防や雇用の安定を図ることを目的としています。令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため特例措置を講じているところです。また、令和2年4月雇用保険の対象とならない短時間労働者に対する雇用維持を目的として緊急雇用安定助成金が創設されていましたが、特例措置と緊急雇用安定助成金については、令和5年3月31日をもって廃止されました。

(4) 産業雇用安定助成金

産業雇用安定助成金は、令和3年2月に創設された助成金です。

令和4年度の産業雇用安定助成金の支給決定件数は107件(前年度33件)である。

産業雇用安定助成金とは

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされ、労働者の雇用を在籍型出向により維持するため、労働者を送り出す事業主および当該労働者を受け入れる事業主に対して助成および援助を行うものであり、労働者の失業の予防や雇用の安定を図ることを目的としています。

本助成金メニューの中で、「雇用維持支援コース」は令和5年10月31日をもって廃止されました。また、令和4年12月に在籍型出向で労働者のスキルアップを図る事業主を対象とした「スキルアップ支援コース」が、さらに令和5年4月には、新たな事業への進出等の事業再構築を行い、必要な人材を雇い入れる事業主を対象とした「事業再構築支援コース」が新たに創設されました。

(5) 人材開発支援助成金

人材開発支援助成金は、平成29年4月にキャリア形成促進助成金から名称変更された助成金である。

令和4年度の人材開発支援助成金の支給決定件数は、2,245件(前年度2,309件)、支給金額は、402,402千円(前年度416,112千円)であり、支給決定件数は64件減少し、支給金額では3.3%の減少となった。

また、「人への投資」をより強化する目的で、令和4年度に「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスクリング支援コース」が新設された。同2コースの令和4年度の計画届受理件数は77件となった。

人材開発支援助成金とは

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識および技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

本助成金は次の9つのコースに分けられます。

- ① 「特定訓練コース」：正社員に対する若年者に対する訓練など訓練効果が高い10時間以上の訓練を行った場合に助成
- ② 「一般訓練コース」：正社員に対する職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上の訓練を行った場合に助成
- ③ 「特別育成訓練コース」：有期契約労働者等に対して職業訓練を行った事業主に対して助成
- ④ 「教育訓練休暇等付与コース」：教育訓練休暇制度を導入し労働者が利用した場合に助成
- ⑤ 「建設労働者認定訓練コース」：中小建設事業主等が職業能力開発による認定訓練を行った場合や雇用する労働者に認定訓練を受講させた場合に助成
- ⑥ 「建設労働者技能実習コース」：中小建設事業主等が雇用する建設労働者に技能の向上のための実習を受講させた場合に助成
- ⑦ 「障害者職業能力開発コース」：障害者に対して職業能力開発訓練事業を実施する場合に助成
- ⑧ 「人への投資促進コース」：高度デジタル人材等の育成のための訓練、定額制サービスによる訓練などを実施した場合に助成。
- ⑨ 「事業展開等リスクリング支援コース」：事業展開等に伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練を実施した場合に助成